

# 一般教育訓練明示書（グロービス経営大学院大学）

講座の名称	マネジメント能力育成コースA科目等履修扱(日本語)													
	マネジメント能力育成コースB科目等履修扱(日本語)													
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	6	3	2	0	2	—	1	3	1	0	0	1	—	6
	6	3	2	0	2	—	1	3	1	0	0	2	—	9
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績	入講者数(累積)(33人) ※2コースの合計				修了者数(33人) ※2コースの合計				
	平成18年4月1日				令和4年3月31日まで									
訓練期間	9ヶ月						総訓練時間			54時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					経営学修士/MBA(専門職)専攻科目等履修生過程の一年次科目基礎レベル									
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					グロービス経営大学院大学									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等					9か月の間在籍し、カリキュラムの3科目(4.5単位)を修了すること。各科目の修了基準は科目毎に定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める。									
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					日本企業をはじめとしてグローバルな企業においても、経営スキルと志豊かなマインドセットをもったマネジャー、リーダー人材は常に渴望されている状態であり、本学での学んだ技能・知識が活用されている。									
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)														
添付資料に示す。(※添付資料 様式2-B)														
時間														
54時間														
使用教材名														
<a href="https://mba.globis.ac.jp/pre-mba/schedule.html">https://mba.globis.ac.jp/pre-mba/schedule.html</a>														
※使用教材は上記URLにアクセスして、当該コースの科目名(添付資料を参照)をクリックしてください。科目ごとに使用教材の記載があります。														
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等					大学等を卒業後、原則2年以上のビジネス経験									
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					大学卒業程度									
③その他														

# 一般教育訓練明示書 (グロービス経営大学院大学)

マネジメント能力育成コースA科目等履修扱(日本語)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 昨年度内の受講修了者数	8	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	8	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	8	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	8	人			
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	2	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2	人	②A: 就業者計	2人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	2人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	2人
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目の単位認定基準は科目毎に定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提とした上で所定の評価基準にて定める				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
9か月の間在籍し、カリキュラムの3科目(4.5単位)を修了すること。各科目の修了基準は科目毎に定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める。					

# 一般教育訓練明示書 (グロービス経営大学院大学)

マネジメント能力育成コースB科目等履修扱(日本語)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 昨年度内の受講修了者数	4	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	4	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	4	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	4	人			
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数	2	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A: 就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	1	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1人
	2 希望の職種・業界で就職できる	1	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	2人
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		各科目の単位認定基準は科目毎に定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提とした上で所定の評価基準にて定める			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
9か月の間に在籍し、カリキュラムの3科目(4.5単位)を修了すること。各科目の修了基準は科目毎に定めた出席回数、指定提出物の期限内提出を前提としたうえで、所定の評価基準にて定める。					

# 一般教育訓練明示書（グロービス経営大学院大学）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	職歴を持つティーチングアシスタントを置き、学生からの履修の相談や科目履修上の補助を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	要望に応じて受講のガイダンスやキャリア相談を実施。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人グロービス経営大学院 (代表者名: 理事長 堀 義人)
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03-5275-3981
施設名称及び施設長名	グロービス経営大学院大学 (施設長: 学長 堀 義人)
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03-5275-3981
給付制度担当部署・者	大学院事務局 (担当者: 事務局長 廣瀬 聡)
連絡先	TEL 03-5275-3981
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) <span style="float: right;">407,000 円</span>
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) <span style="float: right;">23,000 円</span>
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) <span style="float: right;">384,000 円</span>
② 分割払	(うち、必須教材費 <span style="float: right;">38,000 円</span> )
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) <span style="float: right;">0円</span>
	① 副読本代(税込額) <span style="float: right;">0 円</span>
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) <span style="float: right;">0 円</span>
	③ 施設維持費(税込額) <span style="float: right;">0 円</span>
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) <span style="float: right;">0 円</span>
	3. 総額 (1+2) (税込額) <span style="float: right;">407,000 円</span>

〔特記事項〕

添付資料(様式2-B)

講座の名称: マネジメント能力育成コース A科目等履修扱(日本語)  
指定講座番号: 63202-131001-6

科目群		授業科目の名称	時間
基本	マーケティング・戦略	マーケティング・経営戦略基礎	18
	会計・財務	アカウンティング基礎	18
	思考	クリティカル・シンキング	18

講座の名称: マネジメント能力育成コース B科目等履修扱(日本語)  
指定講座番号: 63202-131002-9

科目群		授業科目の名称	時間
基本	マーケティング・戦略	マーケティング・経営戦略基礎	18
	会計・財務	アカウンティング基礎	18
		ファイナンス基礎	18

## 教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学金及び受講料(最大1年分)に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額(クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。)も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等(有価証券等を含みます。)や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学金及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了したものとは認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。